

第90回「茨城県内企業経営動向調査」(2026年3月調査)

長引く原材料高と物価高が重石となり製造業、非製造業で業況が悪化

筑波銀行(頭取 生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長 瀬尾 達朗)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準2026年3月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断DIは全産業で前回調査から5.5ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

2026年1~3月の自社業況判断DI(「好転」回答割合-「悪化」回答割合)は、全産業で▲12.3と、前回調査実績から5.5ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲15.9と、同3.8ポイント悪化した。電気機械、一般・精密機械が改善したものの、化学・プラスチック、その他の製造業、鉄鋼・非鉄金属等が悪化した。非製造業は▲10.4と、同6.7ポイント悪化した。不動産業、小売業が改善したものの、運輸業、サービス業他、卸売業等が悪化した。

製造業は2四半期連続で業況が悪化した。加工業種では、企業の堅調な設備投資需要を背景に機械関連の受注が増加し、売上・生産が増加したことで業況が改善した。一方、素材業種では、世界経済減速による需要の減少で受注、売上・生産が減少し、原材料高に対する価格転嫁の遅れで採算が悪化したことで業況が悪化した。

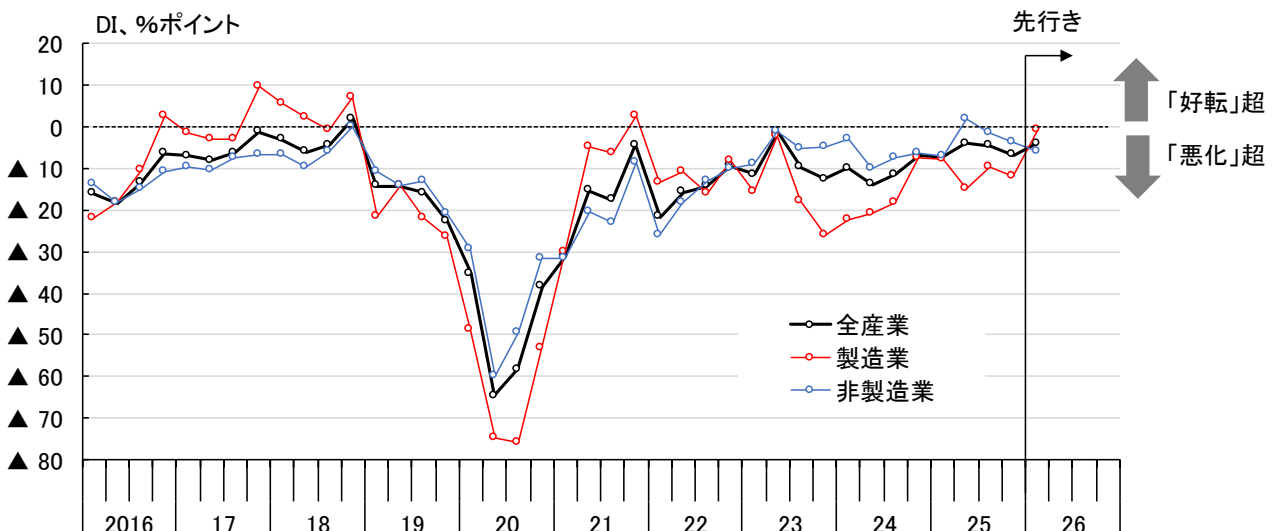
非製造業は3四半期連続で業況が悪化した。小売業は業況が改善したものの、DIの水準は低水準に止まる。また、物価高による節約志向の強まりを背景に飲食・宿泊、サービス業などの売上が減少し業況が悪化した。企業の価格転嫁については、値上げに対する顧客の理解が得られやすくなった一方、価格転嫁後の受注減少への懸念から値上げに踏み切れないなど業種や企業で進捗度合いに差がみられる。

先行き2026年4~6月の自社業況判断DIは、製造業、非製造業ともに今回調査実績から改善する見通しである。

高水準の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、イラン情勢が長期化した場合は、原油や原材料の調達が停滞することによる価格上昇や減産対応などが経済に与える影響が懸念される。

また、原油価格上昇に伴う世界的なインフレ再燃による海外経済の悪化リスク、国内の賃金上昇を上回る物価上昇による消費者マインドの悪化リスクなど、企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で慎重姿勢を崩していない。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から1.8ポイント低下

2026年1～3月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で28.5%と、前回調査実績(27.9%)に比べ0.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同2.5ポイント上昇(33.9%→36.4%)、非製造業は同0.2ポイント低下(24.5%→24.3%)した。

なお、前年同期(2025年1～3月)と比べると、全産業は1.9ポイント上昇(26.6%→28.5%)した。製造業は同3.9ポイント上昇(32.5%→36.4%)、非製造業は同0.9ポイント上昇(23.4%→24.3%)した。

先行き、2026年4～6月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で27.8%と、今回調査実績に比べ0.7ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2024年	2025年			2026年			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (計画)	7～9月 (計画)
全産業	27.4	26.6	26.7	29.7	27.9	28.5	27.8	23.6
製造業	32.8	32.5	32.2	35.8	33.9	36.4	34.6	29.9
非製造業	24.2	23.4	23.8	26.2	24.5	24.3	24.3	20.3

3. 調査の概要

対象期間	2026年1～3月実績、2026年4～6月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業729先
回答企業数	309先 (製造業：107先、非製造業：202先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DIについて	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

以上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 IR・広報室 Tel.029-859-8111

第 90 回「茨城県内企業経営動向調査」(2026 年 3 月調査)

—調査の概要—

対象期間	2026 年 1~3 月実績、2026 年 4~6 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 729 先
回答企業数	309 先 (製造業:107 先、非製造業:202 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断 DI

2026 年 1~3 月の自社業況判断 DI(「好転」回答割合-「悪化」回答割合)は、全産業で▲12.3 と、前回調査実績から 5.5 ポイント悪化した。

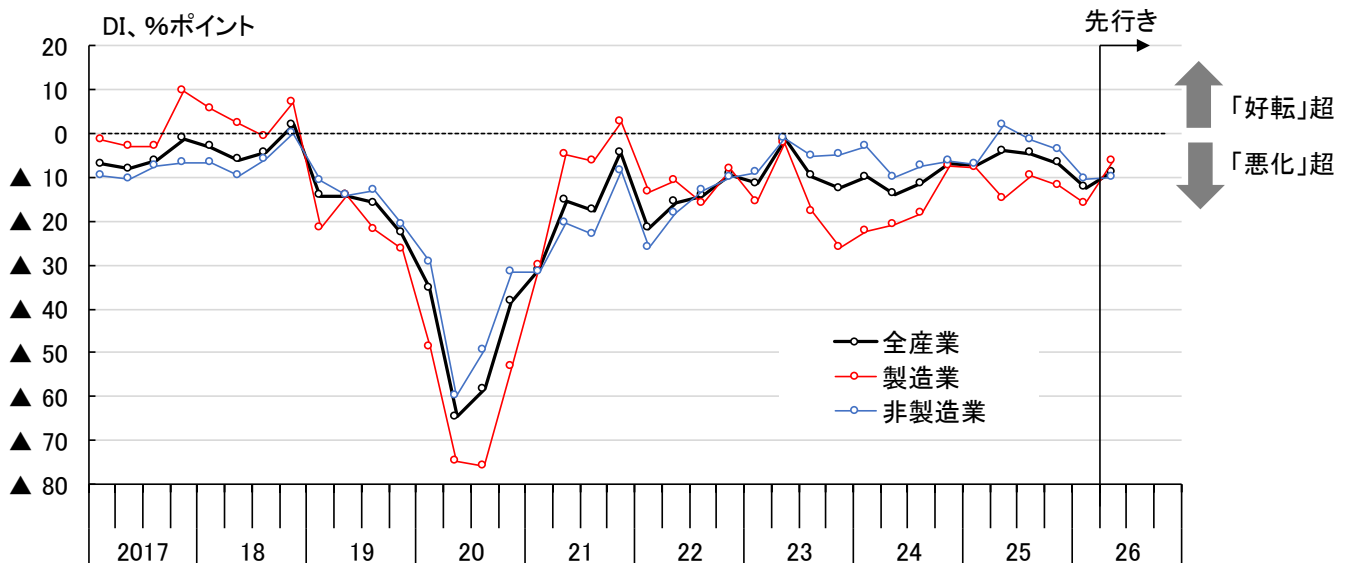
業種別にみると、製造業は▲15.9 と、同 3.8 ポイント悪化した。電気機械、一般・精密機械が改善したものの、化学・プラスチック、その他の製造業、鉄鋼・非鉄金属等が悪化した。非製造業は▲10.4 と、同 6.7 ポイント悪化した。不動産業、小売業が改善したものの、運輸業、サービス業他、卸売業等が悪化した。

製造業は 2 四半期連続で業況が悪化した。加工業種では、企業の堅調な設備投資需要を背景に機械関連の受注が増加し、売上・生産が増加したことで業況が改善した。一方、素材業種では、世界経済減速による需要の減少で受注、売上・生産が減少し、原材料高に対する価格転嫁の遅れで採算が悪化したことで業況が悪化した。

非製造業は 3 四半期連続で業況が悪化した。小売業は業況が改善したものの、DI の水準は低水準に止まる。また、物価高による節約志向の強まりを背景に飲食・宿泊、サービス業などの売上が減少し業況が悪化した。

企業からは、「機械加工について、他業界からの引き合いが増加」(一般機械)、「電力インフラ関連部品の需要

自社業況判断DIの推移



が増加)(一般機械)といった受注増加の声があがっている一方、「建築コストが上昇し建設が減少しているため、受注競争が激化」(鉄鋼業)、「宿泊客が少なく、物価高が影響」(宿泊業)といった売上・生産減少を指摘する声もあがっている。

企業の価格転嫁については、業種や企業で進捗度合いに差がみられる。企業からは、「値上げに対する理解を得られやすくなった」(小売業)、「受注先を地元から都内へ移った結果、多少単価アップにつながった」(情報通信業)といった声が上がると同時に、「一部の顧客で値上げ交渉に応じてもらえない」(木材・木製品)、「価格転嫁後の受注減少で売上が伸びない」(非鉄金属)などの声もあがっている。

先行き 2026 年 4～6 月の自社業況判断 DI は、製造業、非製造業ともに今回調査実績から改善する見通しである。高水準の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、イラン情勢が長期化した場合は、原油や原材料の調達が停滞することによる価格上昇や減産対応などが経済に与える影響が懸念される。企業からは「イラン情勢により物価高、原料高、燃料高が懸念」(卸売業)といった声があがっている。また、原油価格上昇に伴う世界的なインフレ再燃による海外経済の悪化リスク、国内の賃金上昇を上回る物価上昇による消費者マインドの悪化リスクなど、企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で慎重姿勢を崩していない。

業種別の自社業況判断DI

単位：%ポイント、ポイント

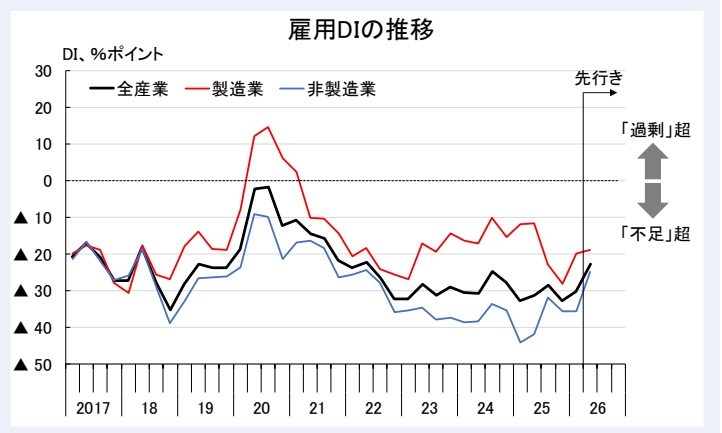
	2025年		2026年			2025年		2026年	
	10～12月	1～3月	前回差	4～6月(見通し)		10～12月	1～3月	前回差	4～6月(見通し)
全産業	▲ 6.8	▲ 12.3	-5.5	▲ 8.8	非製造業	▲ 3.7	▲ 10.4	-6.7	▲ 10.0
製造業	▲ 12.1	▲ 15.9	-3.8	▲ 6.5	建設業	▲ 3.3	▲ 8.5	-5.2	▲ 10.3
食料品	▲ 12.5	▲ 14.3	-1.8	▲ 7.1	不動産業	▲ 30.0	9.1	39.1	18.2
化学・プラスチック	▲ 15.0	▲ 46.7	-31.7	▲ 13.3	卸売業	0.0	▲ 14.3	-14.3	▲ 3.6
窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	小売業	▲ 28.6	▲ 14.8	13.8	▲ 29.6
鉄鋼・非鉄金属	40.0	0.0	-40.0	20.0	運輸業	25.0	▲ 5.3	-30.3	10.5
金属製品	▲ 29.2	▲ 36.8	-7.6	▲ 26.3	情報通信業	0.0	▲ 25.0	-25.0	0.0
一般・精密機械	▲ 44.4	0.0	44.4	0.0	飲食・宿泊業	18.2	▲ 7.7	-25.9	▲ 7.7
電気機械	7.1	40.0	32.9	26.7	サービス業他	▲ 4.2	▲ 14.6	-10.4	▲ 19.5
輸送用機械	0.0	▲ 33.3	-33.3	▲ 33.3					
その他の製造業	▲ 7.1	▲ 22.2	-15.1	▲ 7.4					

企業の人手不足が供給制約に

全産業の雇用 DI(「過剰」-「不足」)は、▲30.2の「不足」超と、前回調査から 2.7 ポイント上昇したものの、人手不足感が強い状態が続いている。

とくに、専門技術・資格を持つ人材が不足している。企業からは「技術者の不足により受注を見合わせるケースもでてきた」(建設業)との声も聞かれており、人手不足が供給制約につながっている。

※各種 DI は、P5～6 の付表に記載しています



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2026年1～3月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で28.5%と、前回調査実績(27.9%)に比べ0.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同2.5ポイント上昇(33.9%→36.4%)、非製造業は同0.2ポイント低下(24.5%→24.3%)した。

なお、前年同期(2025年1～3月)と比べると、全産業は1.9ポイント上昇(26.6%→28.5%)した。製造業は同3.9ポイント上昇(32.5%→36.4%)、非製造業は同0.9ポイント上昇(23.4%→24.3%)した。

先行き、2026年4～6月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で27.8%と、今回調査実績に比べ0.7ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2024年		2025年			2026年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月 (計画)	7～9月 (計画)
全産業	27.4	26.6	26.7	29.7	27.9	28.5	27.8	23.6
製造業	32.8	32.5	32.2	35.8	33.9	36.4	34.6	29.9
非製造業	24.2	23.4	23.8	26.2	24.5	24.3	24.3	20.3

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(58.0%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(40.9%)、「合理化・省力化」(34.1%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(61.5%)が最も多く、「合理化・省力化」(48.7%)、「売上の増加・能力の拡充」(46.2%)が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」(55.1%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(36.7%)、「合理化・省力化」(22.4%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業で「合理化・省力化」、非製造業で「環境対策」であった。一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業で「研究開発」、非製造業で「現有設備の維持・更新」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	40.9	34.1	18.2	58.0	9.1	5.7	11.4	1.1	5.7
(前回差)	(+3.0)	(+8.8)	(▲2.9)	(▲6.2)	(+2.8)	(+0.4)	(+5.1)	(▲1.0)	(+1.5)
製造業	46.2	48.7	25.6	61.5	15.4	2.6	7.7	0.0	2.6
(前回差)	(▲1.4)	(+15.4)	(▲0.6)	(▲0.4)	(+8.3)	(▲2.2)	(+0.6)	(▲2.4)	(+2.6)
非製造業	36.7	22.4	12.2	55.1	4.1	8.2	14.3	2.0	8.2
(前回差)	(+6.5)	(+3.5)	(▲4.8)	(▲10.9)	(▲1.6)	(+2.5)	(+8.6)	(+0.1)	(+0.7)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(52.3%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人件費等の経費増加」(43.8%)、「人手不足・求人難」(39.1%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(55.7%)が最も多く、「売上・生産の停滞、減少」(45.3%)、「人件費等の経費増加」(41.5%)が続いた。非製造業は「原材料・仕入高」(50.5%)が最も多く、「人件費等の経費増加」(44.9%)、「人手不足・求人難」(41.9%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業で「生産能力・設備不足」、非製造業で「原材料・仕入高」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業、非製造業ともに「人手不足・求人難」であった。

経営上の問題点

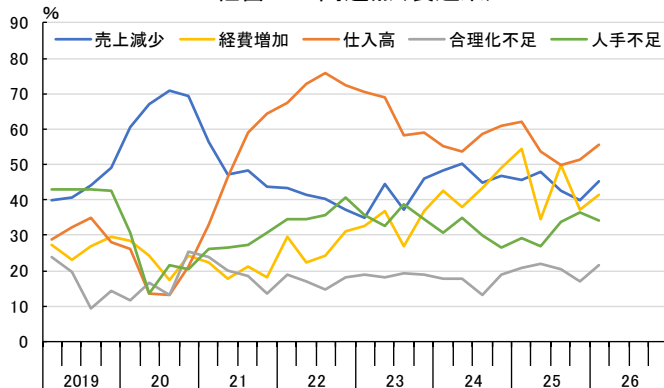
単位：%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	37.2	43.8	52.3	5.9	3.9	5.3	6.6	15.5	39.1	1.6
(前回差)	(▲1.1)	(+1.3)	(+6.8)	(+0.5)	(+0.6)	(+1.7)	(+1.2)	(+2.2)	(▲4.0)	(▲0.5)
製造業	45.3	41.5	55.7	10.4	7.5	8.5	14.2	21.7	34.0	0.0
(前回差)	(+5.5)	(+4.1)	(+4.5)	(+2.3)	(+2.6)	(+1.2)	(+7.7)	(+4.6)	(▲2.6)	(▲2.4)
素材業種	50.0	29.2	41.7	25.0	12.5	8.3	12.5	20.8	29.2	0.0
加工業種	36.4	47.7	56.8	6.8	4.5	9.1	11.4	29.5	43.2	0.0
その他業種	52.6	42.1	63.2	5.3	7.9	7.9	18.4	13.2	26.3	0.0
非製造業	32.8	44.9	50.5	3.5	2.0	3.5	2.5	12.1	41.9	2.5
(前回差)	(▲4.5)	(▲0.6)	(+8.4)	(▲0.3)	(▲0.4)	(+2.1)	(▲2.3)	(+1.1)	(▲5.0)	(+0.6)
建設業	28.8	40.7	59.3	0.0	1.7	3.4	1.7	5.1	54.2	1.7
不動産業	30.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	20.0	10.0
卸売業	37.0	29.6	44.4	22.2	0.0	0.0	3.7	14.8	25.9	0.0
小売業	53.8	42.3	61.5	3.8	7.7	3.8	0.0	7.7	15.4	0.0
運輸業	31.6	63.2	47.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	68.4	5.3
情報通信業	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
飲食・宿泊業	15.4	46.2	61.5	0.0	7.7	7.7	7.7	23.1	38.5	0.0
サービス業他	32.5	55.0	30.0	0.0	0.0	2.5	2.5	17.5	45.0	5.0

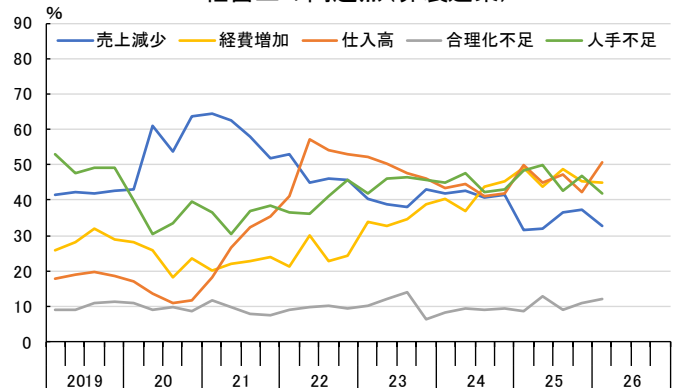
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」-「悪化」

単位：%ポイント

	2024年		2025年				2026年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
全産業	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 17.3	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 24.4
製造業	▲ 28.3	▲ 16.2	▲ 19.8	▲ 32.5	▲ 22.3	▲ 27.6	▲ 21.7	▲ 23.6
非製造業	▲ 17.7	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 14.4	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 24.8

売上・生産DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 6.2	2.0	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 9.2	▲ 4.0
製造業	▲ 10.8	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 6.5	▲ 10.3	▲ 1.9
非製造業	▲ 3.4	3.7	1.0	4.5	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 8.5	▲ 5.1

受注DI 「増加」-「減少」

製造業	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 11.1	▲ 8.5	▲ 9.7	▲ 1.9
建設業	1.4	▲ 6.3	1.7	14.1	10.7	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 5.3

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 10.1
製造業	▲ 28.8	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 9.8	▲ 16.8	▲ 8.5
非製造業	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 14.1	▲ 12.9	▲ 12.7	▲ 12.0	▲ 16.3	▲ 10.9

販売価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	27.6	26.5	26.9	23.7	28.7	23.4	22.3	23.6
製造業	24.3	28.1	23.0	7.5	24.8	15.6	16.3	18.3
非製造業	29.6	25.5	28.9	32.4	31.0	27.8	25.4	26.4
うち卸・小売業	45.6	54.2	62.7	53.1	52.5	44.1	41.8	43.6

仕入価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	62.8	60.8	69.3	59.5	61.7	55.5	57.3	57.9
製造業	65.0	63.1	67.0	55.0	61.2	59.8	57.1	54.3
非製造業	61.5	59.4	70.5	61.9	62.1	53.1	57.4	59.9
うち卸・小売業	61.4	71.2	84.7	70.3	72.1	59.3	52.7	58.2

採算性 「販売価格DI」-「仕入価格DI」

全産業	▲ 35.2	▲ 34.3	▲ 42.4	▲ 35.8	▲ 33.0	▲ 32.1	▲ 35.0	▲ 34.3
製造業	▲ 40.7	▲ 35.0	▲ 44.0	▲ 47.5	▲ 36.4	▲ 44.2	▲ 40.8	▲ 36.0
非製造業	▲ 31.9	▲ 33.9	▲ 41.6	▲ 29.5	▲ 31.1	▲ 25.3	▲ 32.0	▲ 33.5
うち卸・小売業	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 17.2	▲ 19.6	▲ 15.2	▲ 10.9	▲ 14.6

在庫DI	「過剰」-「不足」						単位:%ポイント	
	2024年		2025年				2026年	
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月 (見通し)
製造業	8.2	6.5	3.7	8.8	5.3	3.5	14.0	8.1
卸・小売業	3.8	3.5	3.5	11.5	5.5	8.8	7.4	3.7

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI	「過剰」-「不足」							
	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 32.7	▲ 31.3	▲ 28.6	▲ 32.9	▲ 30.2	▲ 22.8
全産業	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 32.7	▲ 31.3	▲ 28.6	▲ 32.9	▲ 30.2	▲ 22.8
製造業	▲ 10.1	▲ 15.3	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 22.8	▲ 28.2	▲ 19.8	▲ 18.9
非製造業	▲ 33.6	▲ 35.3	▲ 44.1	▲ 41.9	▲ 31.9	▲ 35.6	▲ 35.6	▲ 24.9

資金繰りDI	「好転」-「悪化」							
	▲ 4.6	▲ 4.6	0.3	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 5.2
全産業	▲ 4.6	▲ 4.6	0.3	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 5.2
製造業	▲ 13.8	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 4.9	▲ 11.3	▲ 13.2
非製造業	0.9	0.0	3.8	2.6	2.8	1.4	0.5	▲ 1.0

受取(回収)条件DI	「長期化」-「短期化」							
	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 3.6
全産業	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 3.6
製造業	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.6
非製造業	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.4	0.5	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 2.0

支払条件DI	「長期化」-「短期化」							
	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 3.9
全産業	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 3.9
製造業	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 3.7
非製造業	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 4.0

【付表2】業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	53	37	17	107
非製造業	136	39	27	202
全産業	189	76	44	309